

かすみがうら市下水道事業 経営戦略（改定版）



令和3年3月（改定）

茨城県かすみがうら市建設部上下水道課

かすみがうら市下水道事業経営戦略

団 体 名 : かすみがうら市

事 業 名 : 下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

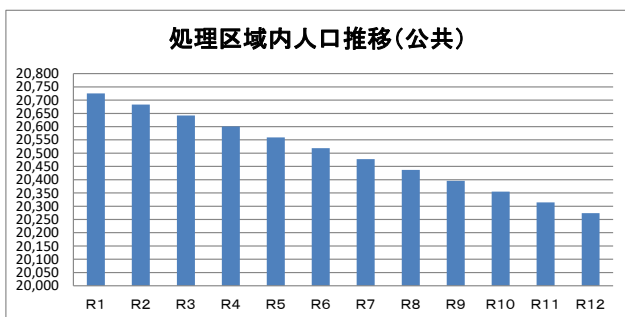
(1) 事業の現況

かすみがうら市の下水道事業は、かすみがうら市総合計画に基づき、霞ヶ浦湖北流域関連公共下水道事業、霞ヶ浦湖北流域関連特定環境保全公共下水道事業、単独特定環境保全公共下水道事業(志戸崎・田伏地区)により整備・運営をしております。公共下水道事業については、昭和51年度に着手し、昭和57年度から順次供用開始しております。流域関連特定環境保全公共下水道事業については、平成8年度に着手し、霞ヶ浦沿岸を整備しております。また、単独特定環境保全公共下水道事業については、昭和59年度から着手し、平成元年に供用開始しております。現在の事業計画(認可)面積は、公共下水道事業689.1ha、特定環境保全公共下水道事業226.7ha、単独特定環境保全公共下水道事業97haとなっております。整備状況について、流域関連の公共下水道事業の既整備面積546.0ha、事業計画(認可)整備率は79.2%、特定環境保全公共下水道事業の既整備率面積は195.5ha、事業計画(認可)に対する整備率は86.2%となっております。単独特定環境保全公共下水道事業の整備面積は97.0haで整備完了となっております。

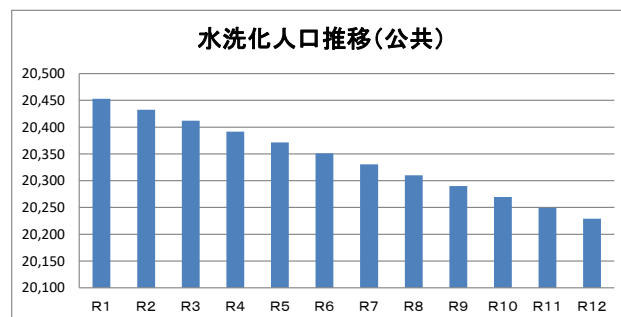
令和元年度末の公共下水道整備人口普及率は62.4%(公共:50.0%特環:7.9%単独特環:4.5%)、水洗化率は94.0%(公共:98.7%特環:68.7%単独特環:86.3%)となっております。また農業集落排水整備人口普及率は17.2%、水洗化率は85.4%となっております。

行政人口全体は、令和元年度末41,483人で年々減少傾向にあります。公共下水道処理人口は25,889人で微減ですが、農業集落排水処理人口は大きく減少傾向にあり、使用料において現時点では横ばい傾向ではありますが、さらに人口減少が進んでいくことから将来的には減収に転じることが見込まれております。

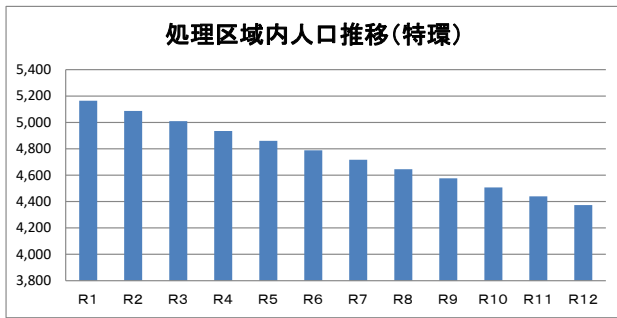
事業運営状況としては、使用料のみでは支出を賄えないことから、収支不足分に対して一般会計繰入金をすることにより経営を維持しているところであります。平成31年度4月より、地方公営企業法を適用させた企業会計に移行したことから、費用対効果を重視しながら整備を進めることや、農業集落排水処理場の統廃合、ストックマネジメント計画における修繕費の平準化等の削減努力をして効率的な事業運営及び一般会計の負担軽減に努めてまいります。



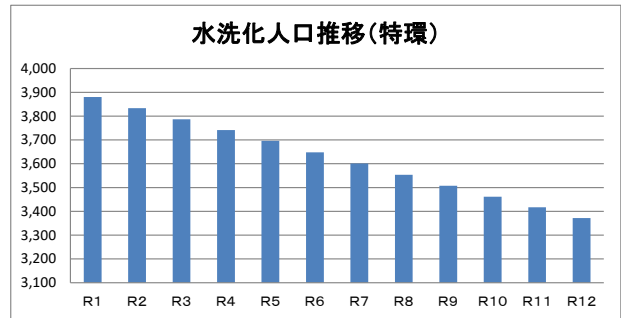
R1:20,725人 R4:20,601人 R8:20,437人 R12:20,274人



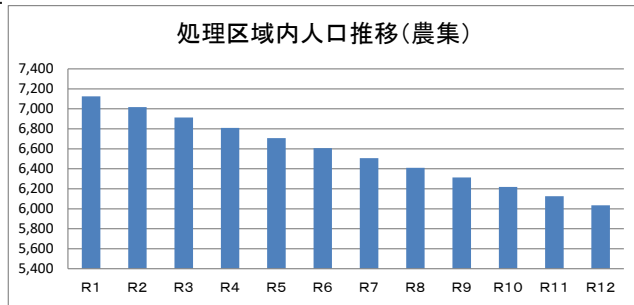
R1:20,453人 R4:20,392人 R8:20,310人 R12:20,229人



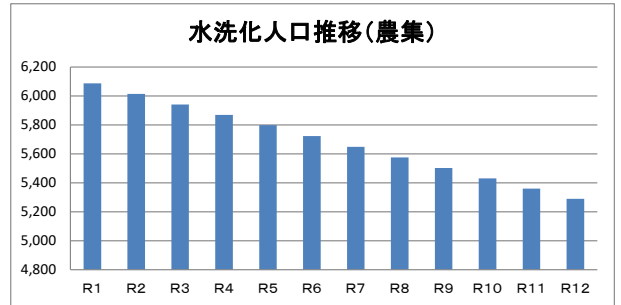
R1:5,164人 R4:4,935人 R8:4,646人 R12:4,373人



R1:3,880人 R4:3,741人 R8:3,554人 R12:3,372人



R1:7,125人 R4:6,809人 R8:6,410人 R12:6,034人



R1:6,087人 R4:5,870人 R8:5,575人 R12:5,290人

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	<ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道事業(千代田地区):昭和57年度 ○特定環境保全公共下水道事業(霞ヶ浦地区):昭和58年度 ○単独特定環境保全公共下水道事業:平成元年度 ○農業集落排水事業(8処理場):平成3年度から平成14年度 (供用開始後土田処理場で25年経過) 	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	平成31年4月地方公営企業会計適用
処理区域内人口密度	<ul style="list-style-type: none"> ○公共:38人/ha ○特環:18人/ha ○単独特環19人/ha ○農集 <ul style="list-style-type: none"> ・土田地区17人/ha・柏崎地区20人/ha ・志筑地区15人/ha・大和田地区32人/ha ・深谷地区10人/ha・上稲吉地区12人/ha ・新治地区15人/ha・千代田東部地区10人/ha 	流域下水道等への 接続の有無	・公共下水道・特定環境保全公共下水道については、霞ヶ浦湖北流域下水道に接続している。
処理区数	<ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道千代田地区5箇所(稲吉処理分区、下原処理分区、神立処理分区、角来処理分区、宍倉処理分区) ○公共下水道霞ヶ浦地区3箇所(角来処理分区、宍倉処理分区、加茂処理分区) ○特定環境保全公共下水道霞ヶ浦地区2箇所(加茂処理分区・宍倉処理分区) ○特定環境保全単独公共下水道(志戸崎・田伏処理区) ○農集(土田地区、柏崎地区、志筑地区、大和田地区、深谷地区、上稲吉地区、新治地区、千代田東部地区) 		
処理場数	<ul style="list-style-type: none"> ○霞ヶ浦浄化センター(茨城県流域下水道事務所) ○田伏浄化センター ○農集(8処理場) 		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	広域化・共同化計画として、今後アクションプランに示してあります農業集落排水を公共下水道へ接続する統廃合を行い農業集落排水処理場の維持修繕費の削減を目指します。※別紙1参照		

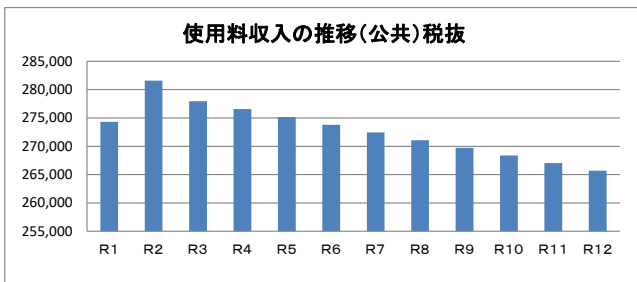
*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

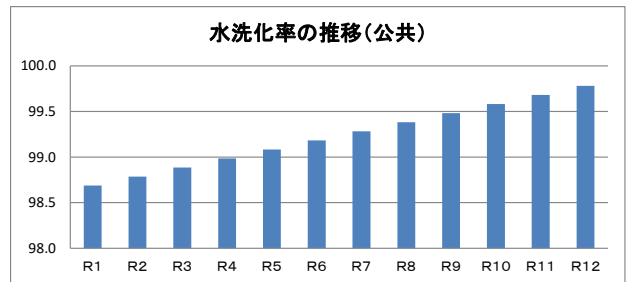
一般家庭用使用料体系の概要・考え方	本市の使用料体系は、従量制(10㎡基本使用料)の累進使用料となっております。 下水道使用料については、維持管理費と企業償還元利金を賄えることが望ましいところではありますが、本市の使用料は若干増加はしておりますが、対象経費に対して十分な使用料収入を上げることが出来ておらず、厳しい経営が続くと見込まれます。 下水道事業経営の原則は独立採算制であり、引続き加入促進を行い水洗化率を上げ、繰入基準内のみの一般会計補助金で賄えるように努力して行きます。また、一般会計繰入金にて補てんしている状況であることから、今後において決算状況等を見ながら使用料の改定も検討してまいります。				
業務用使用料体系の概要・考え方	設定なし				
その他の使用料体系の概要・考え方	設定なし				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和元年度(10月より)	2,640 円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和元年度	2,650 円
	平成30年度	2,480 円		平成30年度	2,385 円
	平成29年度	2,480 円		平成29年度	2,421 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

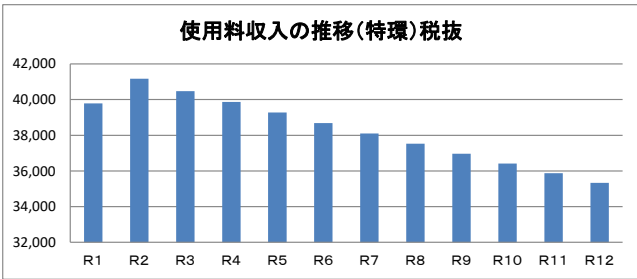
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。



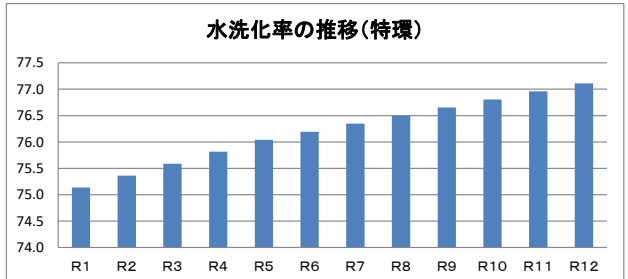
R1:274,321千円 R4:276,561千円 R8:271,071千円 R12:265,690千円



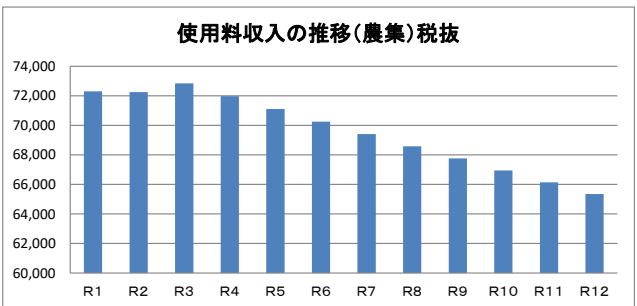
R1:98.7% R4:99.0% R8:99.5% R12:99.8%



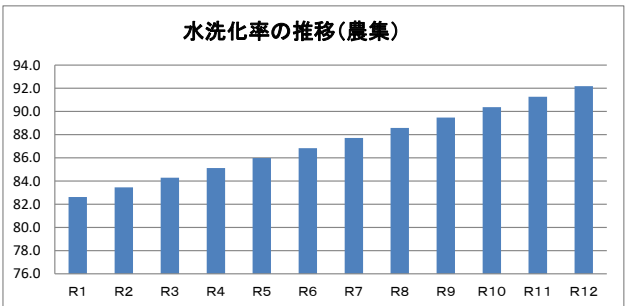
R1:39,787千円 R4:39,871千円 R8:37,532千円 R12:35,330千円



R1:75.1% R4:75.8% R8:76.5% R12:77.1%



R1:72,307千円 R4:71,975千円 R8:68,582千円 R12:65,349千円



R1:82.6% R4:85.1% R8:88.6% R12:92.2%

③ 組織

職 員 数	8人
事業運営組織	令和元年度より地方公営企業法を適用し企業会計へ移行しました。また、令和2年度より水道課、下水道課を統合し上下水道課とすることで事務の効率化・窓口事務の一元化を図り事務効率を図っております。災害・緊急時等は協力体制で対応にあたっております。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	下水道使用料の賦課徴収業務を行っていましたが、平成28年4月より排水設備申請受付業務及び検査業務、窓口対応業務についても民間委託しております。
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付しております。

全体の数値を見ると、類似団体と比較して良い数値が出ており健全であることが分かります。
 今後においては、管渠の老朽化が進んでいくことから、維持管理修繕工事等の事業費が増加していきます。修繕計画に基づく費用、それらの財源(使用料、起債等)や、起債残高等のバランスを見ながら、下水道の目的である水質保全のため、計画的に下水道の維持管理を行ってまいります。
 そして、収入の多くに一般会計からの繰入金に頼っていることから、引続き加入促進活動を行い、下水道接続率を上げて、使用料の収益増を図り、繰入金の軽減に取組んでまいります。

2. 経営の基本方針

今後の経営方針としましては、下水道施設の老朽化に伴う維持管理費が更に増加していくことが予測されており、経済比較に基づく指標を基に、住民のニーズと将来の維持管理費等を勘案して下水道整備を判断してまいります。

また、農業集落排水施設を公共下水道へ接続する統廃合を行う等、農業集落排水事業と一体的な維持修繕費の軽減に努める一方、公共下水道事業においても令和2年度にストックマネジメント基本計画を策定し、機能診断検査等を行い、順次平準化を図りながら計画的に維持修繕することで長寿命化を図り継続的、安定的な事業運営に努めてまいります。

また、地方公営企業会計法適用を令和元年度から適用しており、資産の把握を行うと伴に健全な事業運営を行うため更なる事務効率化や、使用料金の体系等も検討しながら安定した経営を目指していきます。

令和8年くらいから償還が終わり始め起債償還元利金の額が大きく減少していくことから、並行して一般会計補助金も減額していくことが可能と考えます。施設の修繕(ストックマネジメント計画修繕、最適整備構想修繕)に係る事業費・起債額を平準化し償還元利金を年間2億円程度になるようにすることで、一般会計補助金の大幅な軽減につながり独立採算による経営も見えてくると考えております。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たったの説明

① 収支計画のうち投資についての説明

年度	主な投資内容
令和元年度	長寿命化計画に伴う改修工事、流域建設負担金、広域化・共同化計画準備
令和2年度	管渠布設工事、流域建設負担金、ストックマネジメント基本計画策定、広域化・共同化計画策定
令和3年度	農業集落排水事業(土田・上稲吉地区)の公共下水道への接続に伴う事業計画変更、ストックマネジメント計画点検調査(逆西・清水入・馬坂谷ポンプ場) 調整池整備(稲吉4丁目地内)に伴う事業計画変更
令和4年度	農業集落排水土田処理場を公共下水道へ接続する実施設計、ストックマネジメント計画修繕(中継ポンプ場) 調整池用地購入、調整池整備実施設計
令和5年度	ストックマネジメント計画修繕(中継ポンプ場)、調整池整備工事、農業集落排水土田処理場を公共下水道への接続工事
令和6年度以降	ストックマネジメント計画修繕(中継ポンプ場)調整池整備工事 ※管渠のストックマネジメント点検調査を順次行い優先順位で更生・改修を行う
年度	主な投資内容
令和元年度	マンホールポンプ設置工事
令和2年度	ストックマネジメント基本計画策定、広域化・共同化計画策定
令和3年度	ストックマネジメント計画点検調査(田伏浄化センター)
令和4年度	ストックマネジメント計画修繕(田伏浄化センター)
令和5年度	ストックマネジメント計画修繕(田伏浄化センター)
令和6年度以降	ストックマネジメント計画修繕(田伏浄化センター) ※管渠のストックマネジメント点検調査を順次行い優先順位で更生・改修を行う
年度	主な投資内容
令和元年度	維持修繕工事、機能診断調査委託(土田・上稲吉・柏崎処理区)
令和2年度	機能診断調査委託(志筑・新治・千代田東部・深谷・大和田処理区)、最適整備構想策定、土田処理場の統廃合に伴う財産処分申請
令和3年度	最適整備構想に基づく修繕・改修のための国庫補助金申請(補助までに協議を経て3年見込む) ※優先度により今後の計画を検討する。
令和4年度	最適整備構想に基づく修繕・改修工事 ※優先度に基づき順次、処理場・管渠の修繕、更生を行う
令和5年度	最適整備構想に基づく修繕・改修工事 ※優先度に基づき順次、処理場・管渠の修繕、更生を行う
令和6年度以降	最適整備構想に基づく修繕・改修工事 ※優先度に基づき順次、処理場・管渠の修繕、更生を行う 農業集落排水上稲吉処理場を公共下水道へ統廃合

※上記以外において、ストックマネジメント基本計画、最適整備構想を令和2年度に策定し、その後機能診断調査の結果により、順次老朽化対策の修繕を平準化させ計画的に行ってまいります。また、令和5年度を目標に農業集落排水土田処理場の公共下水道への接続統廃合を検討して計画に含めております。その後は広域化・共同化計画の内容によりその他の処理場の統廃合について見直し更新してまいります。

② 収支計画のうち財源についての説明

○使用料収入

・**公共下水道事業**:令和2年度はコロナウィルス感染予防により自宅滞在時間が増えたことで前年度に比べ増加傾向にある。その後については、新規接続もあるが、人口減少も進んでいくことから減少傾向になると見込んでおります。引続き加入促進を行い水洗化率の向上、使用料の確保に努めてまいります。

・**特定環境保全公共下水道事業**:処理区域内人口は減少傾向にあることから、減少傾向になると見込んでおります。これからも加入促進を図って使用料の確保の努めていきます。

上記のとおり、使用料の減少に対して、一般会計繰入金により均衡を保っていることから、将来的に使用料の改正も検討してまいります。

・**農業集落排水事業**:処理区域内人口は減少傾向にあるが、まだ接続率が低いことから浄化槽、くみ取りからの転換がみられ接続者もあるが人口減少が上回り減少に転じていくと見込んでおります。これからも加入促進を図って使用料の確保の努めていきます。

一般会計繰入金により均衡を保っていることから、将来的に使用料の改正も検討してまいります。

○**企業債**:管渠布設工事、流域建設負担金については、起債により後年度への負担の平準化を図ります。また、ストックマネジメント計画修繕費の補助費として起債が充てられることから計画的な事業計画に基づき平準化を図り企業債借入を行ってまいります。

○**繰入金**:基本的に歳入歳出の不足分について、基準内繰入で補いたいところではありますが、それでも不足することから基準外繰入により補っているのが現状です。今後も、歳出削減と、使用料の確保、修繕費等の平準化を図りながら少しでも基準内繰入金で収支が取れるよう、努力をしてまいります。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○**民間活用に関する事項**:使用料賦課徴収業務を委託し、平成28年度より排水設備等受付業務を民間に委託しております。

○**職員給与費**:現時点8人体制(部長含む)で運営しております。給与費については、概ね現状維持で推移しております。

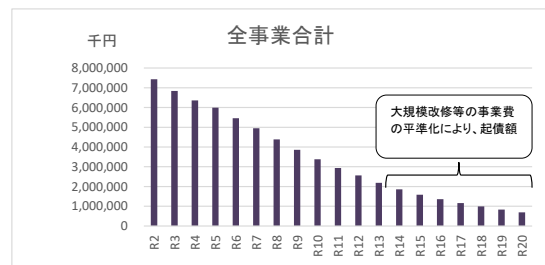
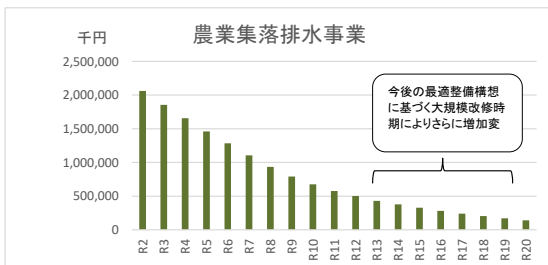
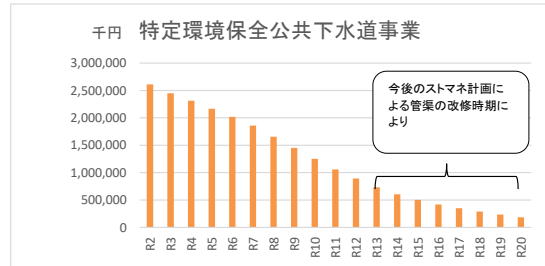
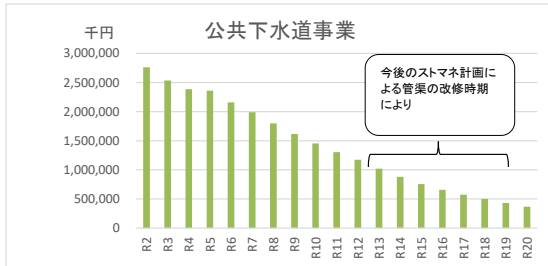
○**動力費**:公共下水道事業については、毎年度概ね7,500千円程度、特定環境保全公共下水道事業については、12,000千円程度、農業集落排水事業については40,000千円程度の光熱水費が経常的に支出されております。

○**薬品費**:志戸崎・田伏地区特定環境保全公共下水道排水処理施設において毎年度1,500千円から2,000千円程度、農業集落排水処理施設で3,000千円程度の薬品費が経常的に支出されております。

○**修繕費**:公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業とも、それぞれ10,000千円から20,000千円程度、農業集落排水事業が55,000千円程度の修繕費が経常的に支出されております。
(人工蓋交換や、制御盤修繕、舗装補修等)

○**委託費**:公共下水道事業については、概ね50,000千円程度、特定環境保全公共下水道事業については、20,000千円程度、農業集落排水事業については、40,000千円程度の委託費が経常的に支出されております。(使用料徴収業務委託、ポンプ場維持管理業務委託、処理場維持管理業務委託、汚泥処理運搬業務委託、電気工作物保守委託等)

③企業債残高推移



企業債残高については、3事業合わせると毎年度5億円程度の減少傾向にあります。しかし、老朽化対策としてストックマネジメント計画・最適整備構想に基づく大規模改修等を行うことも想定され、その時期、予算規模により起債残高の推移が大きく変動すると考えております。今後については、経営状況を見ながら大規模修繕等の事業費の平準化を図る計画を立てることで、起債額の計画的な運用をし起債の平準化を図って安定した運営を目指してまいります。これからは償還元利金が一定額(2億円程度が理想)になるような起債の平準化が重要になります。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	農業集落排水から公共下水道への接続による統廃合を検討していきます。
投資の平準化に関する事項	維持修繕にシフトされており、ストックマネジメント計画を作成し計画的な維持修繕の平準化を図っていきます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	なし
その他の取組	なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	地方公営企業法適用に向け独立採算を考慮して、出来る限りの削減・収益化に努力した上で使用料の見直し等も検討してまいります。
資産活用による収入増加の取組について	なし
その他の取組	なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	これからも人員の削減が考えられることから、簡易な維持修繕等民間委託できるものは委託を検討し事務の効率化を図っていきます。
職員給与費に関する事項	人員削減が見込まれ減少していくと思われれます。
動力費に関する事項	ポンプ施設が増加していく中、電力会社と契約内容を見直しながら削減に努め現状を維持していきます。
薬品費に関する事項	田伏浄化センターにおいて、凝集剤等の薬品が必要なことから経常経費として計上しております。
修繕費に関する事項	一定の経過年数の経った施設や故障の多いポンプ等を計画的に平準化を図り維持修繕していきます。
委託費に関する事項	経常的な施設維持管理委託については、広域化・共同化計画に盛り込み共同委託することで経費の節減をし今後においても継続的に委託を行っていきます。
その他の取組	施設の維持管理など委託できるものは民間委託していきます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度、計画と決算状況の検証を行い、原因を追究しながら計画的に事業を遂行し、将来の安定した経営をめざしていきます。 基本的に3年毎に見直しを行い、大きな会計制度等の変更・改正のあった場合や維持修繕計画等の変更がある時は、その都度計画を見直して収支計画を更新していきます。 令和元年度に公営企業会計法適用に移行しており、令和元年度決算内容を更新しております。 今後、ストックマネジメント計画、最適整備構想に伴う改修・修繕が始まりますので計画・事業費が明確になった時点において随時改定してまいります。
---------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

投資・財政計画
(収支計画)

公共下水道事業

税抜(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	274,373	281,712	278,050	276,660	275,277	273,902	272,533	271,170	269,815	268,466	267,125	265,790	
	(1) 料金収入	274,321	281,581	277,950	276,560	275,177	273,802	272,433	271,070	269,715	268,366	267,025	265,690	
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	52	131	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	2. 営業外収益	492,254	297,429	310,824	283,853	283,853	292,853	293,978	297,462	265,574	269,691	265,812	249,936	
	(1) 補助金	335,929	141,274	154,377	127,853	127,853	127,853	127,853	127,853	95,853	99,853	95,853	79,853	
	他会計補助金	327,213	134,444	144,277	127,853	127,853	127,853	127,853	127,853	95,853	99,853	95,853	79,853	
	その他補助金	8,716	6,830	10,100										
	(2) 長期前受金戻入	156,295	156,154	156,447	156,000	156,000	165,000	166,125	169,609	169,721	169,838	169,959	170,083	
	(3) その他	30	1											
収入計 (C)	766,627	579,141	588,874	560,513	559,130	566,755	566,511	568,632	535,389	538,157	532,937	515,726		
支 出 的 収 益	1. 営業費用	470,188	494,379	490,230	501,877	503,299	526,527	529,597	497,926	497,229	496,019	493,726	491,843	
	(1) 職員給与	51,849	52,169	35,035	51,187	51,188	51,189	51,190	51,191	51,192	51,193	51,193	51,193	
	基給	25,941	25,185	17,583	25,187	25,188	25,189	25,190	25,191	25,192	25,193	25,193	25,193	
	退職給付													
	その他	25,908	26,984	17,452	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	
	(2) 経費	178,959	202,463	214,635	210,350	210,350	211,050	211,050	211,050	211,050	211,050	211,050	211,050	
	動力費	7,269	7,215	7,488	7,300	7,300	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	
	修繕費	8,057	5,203	12,042	5,000	5,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	材料費	35	90	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
	その他	163,598	189,955	195,055	198,000	198,000	200,500	200,500	200,500	200,500	200,500	200,500	200,500	
(3) 減価償却費	239,380	239,747	240,560	240,340	241,761	264,288	267,357	235,685	234,987	233,776	231,483	229,600		
2. 営業外費用	59,418	55,196	49,240	43,650	38,940	35,970	31,784	28,261	25,222	22,218	19,627	16,989		
(1) 支払利息	59,418	53,196	47,240	41,650	36,940	33,970	29,784	26,261	23,222	20,218	17,627	14,989		
(2) その他		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
支出計 (D)	529,606	549,575	539,470	545,527	542,239	562,497	561,381	526,187	522,451	518,237	513,353	508,832		
経常損益 (C)-(D) (E)	237,021	29,566	49,404	14,986	16,891	4,258	5,130	42,445	12,938	19,920	19,584	6,894		
特別利益 (F)														
特別損失 (G)	69,780													
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 69,780													
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	167,241	29,566	49,404	14,986	16,891	4,258	5,130	42,445	12,938	19,920	19,584	6,894		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産	97,090	103,090	105,495	116,495	127,495	138,495	149,495	160,495	171,495	182,495	193,495	204,495		
うち未収金	61,561	71,172	80,783	81,783	82,783	83,783	84,783	85,783	86,783	87,783	88,783	89,783		
流動負債	293,391	294,855	296,319	293,040	283,087	310,540	296,403	283,495	267,777	246,922	233,128	215,452		
うち建設改良費分	284,210	280,340	277,061	267,108	294,561	280,424	267,516	251,798	230,943	217,149	199,473	141,202		
うち一時借入金														
うち未払金	3,659	25,523	14,455	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	274,373	281,712	278,050	276,660	275,277	273,902	272,533	271,170	269,815	268,466	267,125	265,790		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業

税込(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資 本 的 収 入	1. 企業債	42,100	21,900	53,100	130,000	240,000	55,000	70,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	54,067	134,659	145,483	149,659	149,659	149,659	149,659	149,659	149,659	121,659	109,659	137,659
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	2,250	1,666		90,000	200,000	25,000	45,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	3,520											
	9. その他		4,200	4,200	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
計	(A)	101,937	162,425	202,783	373,159	593,159	233,159	268,159	213,159	213,159	185,159	173,159	201,159
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	10,000	25,200	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純計	(A)-(B) (C)	91,937	137,225	182,783	353,159	573,159	213,159	248,159	193,159	193,159	165,159	153,159	181,159
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	34,651	16,848	61,978	216,200	436,200	86,200	116,200	96,200	76,200	76,200	76,200	76,200
	うち職員給与費	7,506	7,612	7,768	7,612	7,612	7,612	7,612	7,612	7,612	7,612	7,612	7,612
	2. 企業債償還金	286,986	284,210	280,341	277,061	267,108	254,562	241,195	231,523	221,098	201,125	189,097	171,421
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
計	(D)	321,637	301,058	342,319	493,261	703,308	340,762	357,395	327,723	297,298	277,325	265,297	247,621
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	229,700	163,833	159,536	140,102	130,149	127,603	109,236	134,564	104,139	112,166	112,138	66,462
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	50,078	134,267	110,132	125,116	113,258	123,345	104,106	92,119	91,201	92,246	112,138	66,462
	2. 利益剰余金処分額	167,241	29,566	49,404	14,986	16,891	4,258	5,130	42,445	12,938	19,920		
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	2,381											
計	(F)	219,700	163,833	159,536	140,102	130,149	127,603	109,236	134,564	104,139	112,166	112,138	66,462
補填財源不足額	(E)-(F)	10,000											
他会計借入金残高(G)													
企業債残高(H)		3,022,523	2,760,213	2,519,873	2,317,812	2,200,704	1,986,143	1,785,719	1,598,203	1,426,405	1,275,462	1,138,313	1,018,840

○他会計繰入金

税込(単位:千円)

区 分		年 度											
		本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分		327,213	134,444	144,277	127,853	127,853	127,853	127,853	127,853	95,853	99,853	95,853	79,853
	うち基準内繰入金	327,213	134,444	144,277	127,853	127,853	127,853	127,853	127,853	95,853	99,853	95,853	79,853
	うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分		54,067	134,659	145,483	149,659	149,659	149,659	149,659	149,659	149,659	121,659	109,659	137,659
	うち基準内繰入金	19,902	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	うち基準外繰入金	34,165	114,659	125,483	129,659	129,659	129,659	129,659	129,659	129,659	101,659	89,659	117,659
合 計		381,280	269,103	289,760	277,512	277,512	277,512	277,512	277,512	245,512	221,512	205,512	217,512

作成条件: ストックマネジメント計画修繕については、令和3年度の中継ポンプ場3か所の点検調査に基づき令和7年度までの5年計画で修繕を見込んでいる。(中継ポンプ場80,000千円と見込み令和4年度～令和7年度 年20,000千円計上 1/2国補助、1/2起債) ※令和3年度の点検調査結果によっては大きく額が変わる可能性があるが、例えば計画額を超える場合は、どこまで改修するのかを判断し額によっては令和7年度以降に引続き計画の変更にて改修費の平準化を図り将来負担の起債額を平均化することが重要となります。今後は、ストックマネジメント計画点検の額により年間事業費を決め経営戦略の改定を行ってまいります。

農業集落排水処理場の公共下水道への統廃合については、令和5年を目標に土田地区処理施設を統廃合する見込みを計上しております。引き続き上稲吉地区処理場を令和7年度に予定しておりますが、年度がずれる可能性もあることから今後の予定に基づき改定を行ってまいります。

調整池整備については、令和3年度～令和5年度の事業を目標として計上しております。

投資・財政計画
(収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

税抜(単位:千円, %)

区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	39,788	41,169	40,478	39,871	39,273	38,684	38,103	37,532	36,969	36,414	35,868	35,330	
	(1) 料金収入	39,787	41,169	40,478	39,871	39,273	38,684	38,103	37,532	36,969	36,414	35,868	35,330	
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他の	1												
	2. 営業外収益	282,062	275,350	285,294	271,069	272,757	274,444	256,132	257,819	257,819	251,819	252,819	247,819	
	(1) 補助金	183,558	176,723	186,459	172,569	172,569	172,569	152,569	152,569	152,569	146,569	147,569	142,569	
	他会計補助金	183,558	176,723	173,059	172,569	172,569	172,569	152,569	152,569	152,569	146,569	147,569	142,569	
	その他補助金			13,400										
	(2) 長期前受金戻入	98,470	98,627	98,835	98,500	100,188	101,875	103,563	105,250	105,250	105,250	105,250	105,250	
	(3) その他	34												
収入計 (C)	321,850	316,519	325,772	310,940	312,030	313,128	294,235	295,351	294,788	288,233	288,687	283,149		
収 益 的 支 出	1. 営業費用	258,427	265,202	276,502	261,440	263,116	262,312	261,615	263,799	264,493	265,145	265,620	265,950	
	(1) 職員給与													
	給与													
	基													
	本													
	給													
	付													
	費													
	他													
	その													
(2) 経費	50,880	57,330	67,770	53,770	51,770	50,770	50,770	50,770	50,770	50,770	50,770	50,770		
動力費	11,076	12,000	12,570	12,570	12,570	12,570	12,570	12,570	12,570	12,570	12,570	12,570		
修繕費	7,274	15,000	15,000	5,000	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
材料費	4	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200		
その他	32,526	30,130	40,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
(3) 減価償却費	207,547	207,872	208,732	207,670	211,346	211,542	210,845	213,029	213,723	214,375	214,850	215,180		
2. 営業外費用	50,519	47,125	43,573	40,217	37,121	34,010	30,849	27,628	24,036	20,564	17,231	14,122		
(1) 支払利息	50,519	47,125	43,573	40,217	37,121	34,010	30,849	27,628	24,036	20,564	17,231	14,122		
(2) その他														
支出計 (D)	308,946	312,327	320,075	301,657	300,237	296,322	292,464	291,427	288,529	285,709	282,851	280,072		
経常損益 (C)-(D) (E)	12,904	4,192	5,697	9,283	11,793	16,806	1,771	3,924	6,259	2,524	5,836	3,077		
特別利益 (F)														
特別損失 (G)	9,743													
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 9,743													
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	3,161	4,192	5,697	9,283	11,793	16,806	1,771	3,924	6,259	2,524	5,836	3,077		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産	9,415	25,000	45,050	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
うち未収金	9,415	10,000	11,330	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
流動負債	210,406	213,292	219,512	219,650	224,570	228,851	229,898	226,485	214,231	206,059	184,131	161,639		
うち建設改良費分	206,329	209,292	211,652	214,650	219,570	223,851	224,898	221,485	209,231	201,059	179,131	156,639		
うち一時借入金														
うち未払金	4,077	4,000	7,860	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	39,788	41,169	40,478	39,871	39,273	38,684	38,103	37,532	36,969	36,414	35,868	35,330		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		

投資・財政計画 (収支計画)

特定環境保全公共下水道事業

税込(単位:千円)

年 度		令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分													
資本的収入	1. 企業債	38,700	45,700	47,400	75,500	71,500	67,500	63,500	22,000	18,000	12,000	12,000	12,000
	うち資本費平準化債	35,000	34,100	30,400	26,000	22,000	18,000	14,000	10,000	6,000			
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	7,341	94,834	104,449	94,834	94,834	94,834	114,834	114,834	90,834	78,834	56,834	25,834
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金		4,350	3,850	37,500	37,500	37,500	12,500					
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	1,050	720	720	720	720	720	720	720	720	720	720	720
	9. その他												
計 (A)	47,091	145,604	156,419	208,554	204,554	200,554	191,554	137,554	109,554	91,554	69,554	38,554	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	47,091	145,604	156,419	208,554	204,554	200,554	191,554	137,554	109,554	91,554	69,554	38,554	
資本的支出	1. 建設改良費	9,757	23,781	29,845	90,500	90,500	90,500	90,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	203,667	206,330	209,293	211,653	214,650	218,871	222,881	225,605	221,368	210,790	203,707	181,190
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他													
計 (D)	213,424	230,111	239,138	302,153	305,150	309,371	313,381	244,105	239,868	229,290	222,207	199,690	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	166,333	84,507	82,719	93,599	100,596	108,817	121,827	106,551	130,314	137,736	152,653	161,136	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	162,333	80,315	77,022	84,316	88,803	92,011	120,056	102,627	124,055	135,212	146,817	158,059
	2. 利益剰余金処分額	3,161	4,192	5,697	9,283	11,793	16,806	1,771	3,924	6,259	2,524	5,836	3,077
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	839											
計 (F)	166,333	84,507	82,719	93,599	100,596	108,817	121,827	106,551	130,314	137,736	152,653	161,136	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	2,770,407	2,621,678	2,464,386	2,290,733	2,170,584	1,990,013	1,811,163	1,618,264	1,425,779	1,242,548	1,067,489	914,358	

○他会計繰入金

税込(単位:千円)

年 度		本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和11年度
区 分													
収益的収支分		183,558	176,723	173,059	172,569	172,569	172,569	152,569	152,569	152,569	146,569	147,569	142,569
	うち基準内繰入金	183,558	176,723	173,059	172,569	172,569	172,569	152,569	152,569	152,569	146,569	147,569	142,569
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		7,341	94,834	104,449	94,834	94,834	94,834	114,834	114,834	90,834	78,834	56,834	25,834
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	7,341	94,834	104,449	94,834	94,834	94,834	114,834	114,834	90,834	78,834	56,834	25,834
合 計	190,899	271,557	277,508	267,403	267,403	267,403	267,403	267,403	243,403	225,403	204,403	168,403	

作成条件:ストックマネジメント計画修繕については、令和3年度の田伏浄化センターの点検調査に基づき令和7年度までの5年計画で修繕を見込んでいる。(田伏浄化センター300,000千円と見込み令和4年度～令和7年度年75,000千円計上 1/2国補助、1/2起債) ※令和3年度の点検調査結果によっては大きく額が変わる可能性があるが、例えば計画額を超える場合は、どこまで改修するのかを判断し額によっては令和7年度以降に引続き計画の変更にて改修費の平準化を図り将来負担の起債額を平均化することが重要となります。今後は、ストックマネジメント計画点検の額により経営戦略の改定を行ってまいります。管渠のストックマネジメント計画点検については、公共、農集も含めた全体的な事業費を見ながら時期を判断していくこととなります。

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

税抜(単位:千円, %)

年 度		令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分													
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	72,309	72,258	72,849	71,975	71,111	70,258	69,415	68,582	67,759	66,946	66,142	65,349
	(1) 料金収入	72,307	72,258	72,849	71,975	71,111	70,258	69,415	68,582	67,759	66,946	66,142	65,349
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他の	2											
	2. 営業外収益	492,881	453,257	399,427	352,581	337,427	304,612	304,612	303,169	278,935	260,701	268,624	262,624
	(1) 補助金	297,702	258,356	204,825	184,884	184,884	154,884	154,884	154,884	130,884	112,884	120,884	114,884
	他会計補助金	287,309	232,476	194,725	184,884	184,884	154,884	154,884	154,884	130,884	112,884	120,884	114,884
	その他補助金	10,393	25,880	10,100									
	(2) 長期前受金戻	194,901	194,901	194,602	167,697	152,543	149,728	149,728	148,285	148,051	147,817	147,740	147,740
	(3) その他	278											
収入計 (C)	565,190	525,515	472,276	424,556	408,538	374,870	374,027	371,751	346,694	327,647	334,766	327,973	
的 収 支 出	1. 営業費用	431,663	433,880	400,187	370,205	346,438	307,755	308,605	304,765	308,860	310,824	312,980	315,171
	(1) 職員給与	4,770	5,093	5,160	5,093	5,093	5,093	5,093	5,093	5,093	5,093	5,093	5,093
	基本給	2,580	2,460	2,523	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460
	退職給付												
	その他	2,190	2,633	2,637	2,633	2,633	2,633	2,633	2,633	2,633	2,633	2,633	2,633
	(2) 経費	121,400	123,200	89,646	123,200	123,200	86,200	86,200	82,200	82,200	82,200	82,200	82,200
	動力費	37,329	38,000	38,450	38,000	38,000	35,000	35,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
	修繕費	34,644	35,000	22,474	35,000	35,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	材料費	40	200	100	200	200	200	200	200	200	200	200	200
	その他	49,387	50,000	28,622	50,000	50,000	48,000	48,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
(3) 減価償却費	305,493	305,587	305,381	241,912	218,145	216,462	217,312	217,472	221,567	223,531	225,687	227,878	
2. 営業外費用	48,841	43,457	35,773	31,025	26,403	22,120	18,395	15,006	12,196	9,899	8,037	6,544	
(1) 支払利息	43,176	38,457	33,773	29,025	24,403	20,120	16,395	13,006	10,196	7,899	6,037	4,544	
(2) その他	5,665	5,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
支出計 (D)	480,504	477,337	435,960	401,230	372,841	329,875	327,000	319,771	321,056	320,723	321,017	321,715	
経常損益 (C)-(D) (E)	84,686	48,178	36,316	23,326	35,697	44,995	47,027	51,980	25,638	6,924	13,749	6,258	
特別利益 (F)													
特別損失 (G)	13,317												
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 13,317												
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	71,369	48,178	36,316	23,326	35,697	44,995	47,027	51,980	25,638	6,924	13,749	6,258	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)													
流動資産	50,423	50,000	86,796	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
うち未収金	32,703	32,000	38,994	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	
流動負債	247,064	247,000	246,879	247,000	270,000	265,000	240,000	230,000	200,000	180,000	155,000	95,000	
うち建設改良費分	234,725	237,771	237,292	231,791	265,131	252,671	237,280	215,178	188,635	170,368	147,655	80,040	
うち一時借入金													
うち未払金	11,912	9,229	9,587	15,209	4,869	12,329	2,720	14,822	11,365	9,632	7,345	14,960	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)													
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	72,309	72,258	72,849	71,975	71,111	70,258	69,415	68,582	67,759	66,946	66,142	65,349	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

税込(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的 収 入	1. 企業債	62,700	57,600	31,900	39,600	35,100	51,700	34,800	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	うち資本費平準化債	62,700	57,600	31,900	39,600	35,100	26,700	9,800					
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	16,717	103,069	123,101	113,069	113,069	143,069	143,069	143,069	143,069	143,069	114,069	84,069
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金						40,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金			49,740				50,000					
	9. その他												
計 (A)	79,417	160,669	204,741	152,669	148,169	234,769	252,869	193,069	193,069	193,069	164,069	134,069	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	79,417	160,669	204,741	152,669	148,169	234,769	252,869	193,069	193,069	193,069	164,069	134,069	
資本的 支 出	1. 建設改良費			49,740			80,000	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	229,967	234,725	237,771	237,293	231,791	227,231	214,295	196,822	167,961	142,106	123,534	99,938
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
計 (D)	229,967	234,725	287,511	237,293	231,791	307,231	314,295	246,822	217,961	192,106	173,534	149,938	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	150,550	74,056	82,770	84,624	83,622	72,462	61,426	53,753	24,892	△ 963	9,465	15,869	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	79,181	25,878	46,454	61,298	47,925	27,467	14,399	1,773	△ 25,000	△ 963	9,465	15,869
	2. 利益剰余金処分額	71,369	48,178	36,316	23,326	35,697	44,995	47,027	51,980	49,892			
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計 (F)	150,550	74,056	82,770	84,624	83,622	72,462	61,426	53,753	24,892	△ 963	9,465	15,869	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	2,238,133	2,025,308	1,827,537	1,665,245	1,583,454	1,398,323	1,225,653	1,068,373	933,195	924,560	734,191	666,536	

○他会計繰入金

税込(単位:千円)

区 分		年 度											
		本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和11年度
収益的 収 支	計	287,309	232,476	194,725	184,884	184,884	154,884	154,884	154,884	130,884	112,884	120,884	114,884
	うち基準内繰入金	287,309	232,476	194,725	184,884	184,884	154,884	154,884	154,884	130,884	112,884	120,884	114,884
	うち基準外繰入金												
資本的 収 支	計	16,717	103,069	123,101	113,069	113,069	143,069	143,069	143,069	143,069	143,069	114,069	84,069
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金	16,717	103,069	123,101	113,069	113,069	143,069	143,069	143,069	143,069	143,069	114,069	84,069
合 計	304,026	335,545	317,826	297,953	297,953	297,953	297,953	297,953	273,953	255,953	234,953	198,953	

作成条件: 農業集落排水については、最適整備構想計画に基づき国補助・起債を財源に改修を行っていきませんが、今後の農集同士の統廃合計画がまだ定まっていないために令和6年度からの事業費を50,000千円で計上しております。(補助申請から補助が付くまでに3年かかるため令和6年度から事業費を計上している。)土田処理場、上稲吉処理場は公共下水道へ統廃合予定なので改修計画には入れず、残りの処理場で最終的にどこの処理場を残すかを協議し優先順位を付け改修していくのが望ましいと考えております。
改修はやりようによっては、多額の企業債を借り入れることになるので、将来の償還計画をシミュレーションすると共に、人員や公共・特環の事業費バランスを見ながら行う必要があることから、事業費のボリュームを平準化させて無理のない計画を立て定期的な経営戦略の改定を行ってまいります。

国道6号線バイパス工事に伴う仮設管布設工事を令和3年度に、本設工事を令和7年度に予定しており財源は国の補償費として計上しております。

収益の収支

かすみがうら市下水道事業(公共・特環・農集)

税抜(単位:千円, %)

区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	386,470	395,139	391,377	388,506	385,661	382,843	380,051	377,284	374,543	371,826	369,135	366,468
	(1) 料 金 収 入	386,415	395,008	391,277	388,406	385,561	382,743	379,951	377,184	374,443	371,726	369,035	366,368
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他	55	131	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	2. 営 業 外 収 益	1,267,197	1,026,036	995,545	907,503	894,037	871,909	854,722	858,450	802,328	782,211	787,255	760,379
	(1) 補 助 金	817,189	576,353	545,661	485,306	485,306	455,306	435,306	435,306	379,306	359,306	364,306	337,306
	他 会 計 補 助 金	798,080	543,643	512,061	485,306	485,306	455,306	435,306	435,306	379,306	359,306	364,306	337,306
	そ の 他 補 助 金	19,109	32,710	33,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	449,666	449,682	449,884	422,197	408,731	416,603	419,416	423,144	423,022	422,905	422,949	423,073
	(3) そ の 他	342	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収 入 計 (C)	1,653,667	1,421,175	1,386,922	1,296,009	1,279,698	1,254,752	1,234,773	1,235,734	1,176,871	1,154,037	1,156,390	1,126,847
	1. 営 業 費 用	1,160,278	1,193,461	1,166,919	1,133,522	1,112,853	1,096,594	1,099,817	1,066,490	1,070,582	1,071,988	1,072,326	1,072,964
	(1) 職 員 給 与 費	56,619	57,262	40,195	56,280	56,281	56,282	56,283	56,284	56,285	56,286	56,286	56,286
基 本 給 給	28,521	27,645	20,106	27,647	27,648	27,649	27,650	27,651	27,652	27,653	27,653	27,653	
退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	28,098	29,617	20,089	28,633	28,633	28,633	28,633	28,633	28,633	28,633	28,633	28,633	
(2) 経 費	351,239	382,993	372,051	387,320	385,320	348,020	348,020	344,020	344,020	344,020	344,020	344,020	
動 力 費	55,674	57,215	58,508	57,870	57,870	55,070	55,070	53,070	53,070	53,070	53,070	53,070	
修 繕 費	49,975	55,203	49,516	45,000	43,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
材 料 費	79	490	350	450	450	450	450	450	450	450	450	450	
そ の 他	245,511	270,085	263,677	284,000	284,000	284,500	282,500	282,500	282,500	282,500	282,500	282,500	
(3) 減 価 償 却 費	752,420	753,206	754,673	689,922	671,252	692,292	695,514	666,186	670,277	671,682	672,020	672,658	
2. 営 業 外 費 用	153,113	138,778	124,586	110,892	98,464	88,100	77,028	66,895	57,454	48,681	40,895	33,655	
(1) 支 払 利 息	153,113	138,778	124,586	110,892	98,464	88,100	77,028	66,895	57,454	48,681	40,895	33,655	
(2) そ の 他													
支 出 計 (D)	1,313,391	1,332,239	1,291,505	1,244,414	1,211,317	1,184,694	1,176,845	1,133,385	1,128,036	1,120,669	1,113,221	1,106,619	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	340,276	88,936	95,417	51,595	68,381	70,058	57,928	102,349	48,835	33,368	43,169	20,228	
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)	92,840												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 92,840	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	247,436	88,936	95,417	51,595	68,381	70,058	57,928	102,349	48,835	33,368	43,169	20,228	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)													
流 動 資 産 (J)	156,928	178,090	237,341	186,495	197,495	208,495	219,495	230,495	241,495	252,495	263,495	274,495	
う ち 未 収 金	103,679	113,172	131,107	123,783	124,783	125,783	126,783	127,783	128,783	129,783	130,783	131,783	
流 動 負 債 (K)	750,861	755,147	762,710	759,690	777,657	804,391	766,301	739,980	682,008	632,981	572,259	472,091	
う ち 建 設 改 良 費 分	725,264	727,403	726,005	713,549	779,262	756,946	729,694	688,461	628,809	588,576	526,259	377,881	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	19,648	38,752	31,902	45,209	34,869	42,329	32,720	44,822	41,365	39,632	37,345	44,960	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0												
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	386,470	395,139	391,377	388,506	385,661	382,843	380,051	377,284	374,543	371,826	369,135	366,468	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0												
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)													
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

資本的収支

下水道事業(公共・特環・農集)

税込(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	143,500	125,200	132,400	245,100	346,600	174,200	168,300	87,000	83,000	77,000	77,000	77,000
	うち 資本費平準化債	97,700	91,700	62,300	65,600	57,100	44,700	23,800	10,000	6,000	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	78,125	332,562	373,033	357,562	357,562	387,562	407,562	407,562	383,562	343,562	280,562	247,562
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	2,250	6,016	3,850	127,500	237,500	102,500	82,500	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	4,570	720	50,460	720	720	720	50,720	720	720	720	720	720
	9. そ の 他	0	4,200	4,200	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	計 (A)	228,445	468,698	563,943	734,382	945,882	668,482	712,582	543,782	515,782	469,782	406,782	373,782
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	10,000	25,200	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	純計 (A)-(B) (C)	218,445	443,498	543,943	714,382	925,882	648,482	692,582	523,782	495,782	449,782	386,782	353,782
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	44,408	40,629	141,563	306,700	526,700	256,700	306,700	164,700	144,700	144,700	144,700
うち 職員給与費		7,506	7,612	7,768	7,612	7,612	7,612	7,612	7,612	7,612	7,612	7,612	7,612
2. 企業債償還金		720,620	725,265	727,405	726,007	713,549	700,664	678,371	653,950	610,427	554,021	516,338	452,549
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	765,028	765,894	868,968	1,032,707	1,240,249	957,364	985,071	818,650	755,127	698,721	661,038	597,249	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	546,583	322,396	325,025	318,325	314,367	308,882	292,489	294,868	259,345	248,939	274,256	243,467	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	291,592	240,460	233,608	270,730	249,986	242,824	238,561	196,519	190,256	226,494	268,420	240,390
	2. 利益剰余金処分量	241,771	81,936	91,417	47,595	64,381	66,058	53,928	98,349	69,089	22,445	5,836	3,077
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	3,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	536,583	322,396	325,025	318,325	314,367	308,882	292,489	294,868	259,345	248,939	274,256	243,467	
補填財源不足額 (E)-(F)	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	8,031,063	7,407,199	6,811,796	6,273,790	5,954,742	5,374,479	4,822,535	4,284,840	3,785,379	3,442,570	2,939,993	2,599,734	

○他会計繰入金

税込(単位:千円)

区 分		年 度											
		本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和11年度
取 益 的 収 支 分		798,080	543,643	512,061	485,306	485,306	455,306	435,306	435,306	379,306	359,306	364,306	337,306
	うち 基準内繰入金	798,080	543,643	512,061	485,306	485,306	455,306	435,306	435,306	379,306	359,306	364,306	337,306
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		78,125	332,562	373,033	357,562	357,562	387,562	407,562	407,562	383,562	343,562	280,562	247,562
	うち 基準内繰入金	19,902	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	うち 基準外繰入金	58,223	312,562	353,033	337,562	337,562	367,562	387,562	387,562	363,562	323,562	260,562	227,562
合 計		876,205	876,205	885,094	842,868	842,868	842,868	842,868	842,868	762,868	702,868	644,868	584,868